

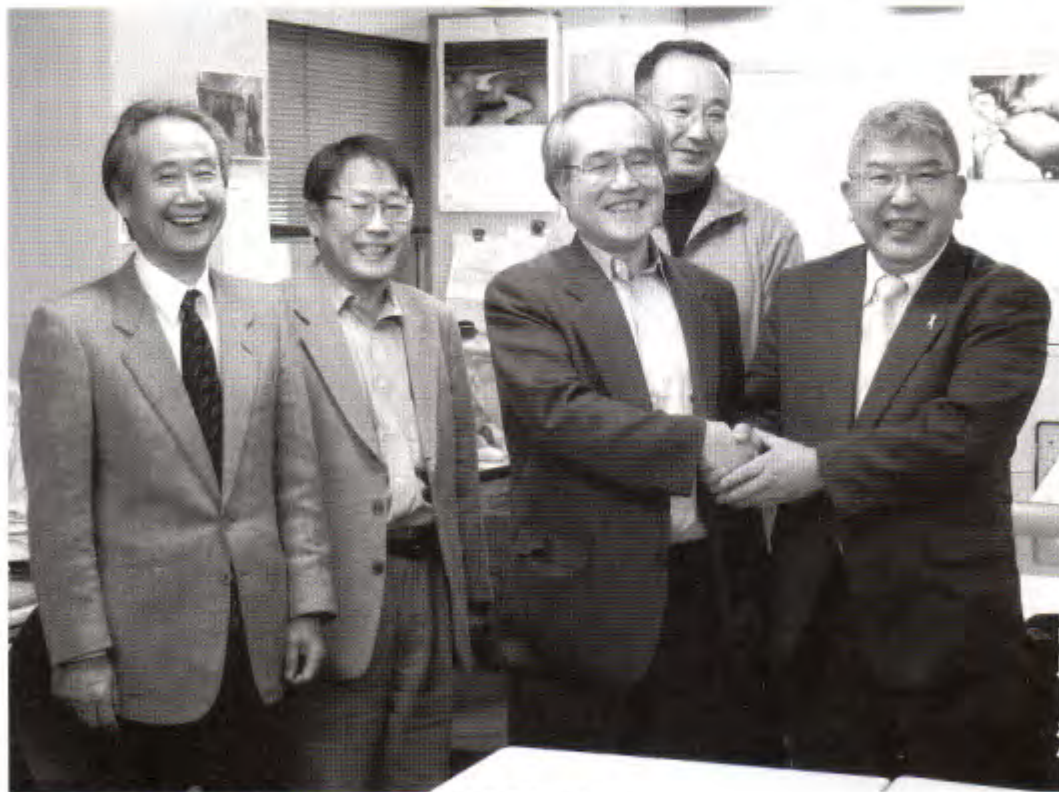
ZENROREN 全国一般東京

国民共同の発展で経済の軸となる全国一律最賃制確立・
すべての争議勝利・組織の強化・拡大を!

2007年1月1日 No.2007・4
全労連・全国一般労働組合
東京地方本部
発行責任者：室井 清
東京都中央区日本橋小舟町10-5ドゥービル
TEL.03(3668)5542 FAX.03(3668)5544

**貧困と格差ストップ!
平和憲法擁護、労働法制改悪阻止
全国一律最賃法実現、都知事選勝利!**

**組合員の仲間の方へ、
明けましておめでとうございます**



全労連・全国一般東京地本
中央執行委員長 室井 清

室井委員長と吉田万三都知事候補、地本事務所で固い握手

小泉政権を引き継いだ安倍政権は、昨年末、改悪教育基本法、「防衛省」法を圧倒的な国民世論を踏みにじって、強行採決しました。まさに「改憲の先取り」といえる暴挙です。〇七年は、平和憲法を守る闘いが、いよいよ大切になってきました。

小泉政権の構造改革・規制緩和、大企業の利益追求を最優先にした経済路線は、貧困と格差拡大をうみ、日本経済と国民生活の矛盾を、あらゆる分野で深刻にしてきました。社会的なモラルの荒廃、教育の荒廃、新しい不安が日本社会全体を覆いはじめています。しかし安倍政権は、この「新自由主義」の経済路線を継承し、米国と日本の財界の要求にそって、更なる規制緩和を労働分野でも推し進めようとしています。サービス残業の合法化、金銭による解雇自由化、労働条件切り下げの自由化といった労働法制の改悪法案を国会に上程しようとしています。そして真のネライは少数の労働組合から団交

権を奪うこと、労働組合の役割・存在を抹殺することであり、平和憲法擁護とあわせ、この労働法制改悪は労働組合の存立をかけても、絶対に阻止しなければならぬ最重要課題です。

また、三一年ぶりに最賃法の改悪案も、三月の通常国会に提出されようとしておりますが、逆に、国民生活の最低限の保障（ナショナルミニマム）の基軸となる、全国一律最賃法の制定をもとめていく、絶好のチャンスでもあります。

平和憲法擁護、労働法制改悪阻止、全国一律最賃法の実現、都知事選、統一地方選勝利、貧困と格差にストップをかけ、安定した雇用と生活を勝ち取りましょう。統一した要求のもとに、広範な国民諸階層の結集をはかり、共同行動、統一行動に立ち上げれば道は開かれます。その気運は、ますます高まりつつあります。東京地本は、その先頭にたつて〇七春闘を闘います。

築地中央市場移転計画を撤回せよ！

11月29日、東中労が東京都と交渉

東京中央市場労働組合（東中労）は、十一月二十九日、築地卸売市場の廃場と、江東区豊洲の新市場への、移転計画の撤回を求め、東京都と交渉しました。

都が計画する新市場の予定地は、東京ガスの所有地で、その土壌が石炭からガスを精製するときに発生した、シアンやベンゼン、ひ素、鉛、水銀、六価クロム

など環境基準を大きく上回る、有毒物質に汚染されていることが分りながら、移転を決定。大学移転の計画も、汚染地と知りこれを撤回した、いわくつきの土地。なぜ「豊洲」なのか、理解できない計画が実行されようとしています。

もともとは第六次市場整備計画まで、築地の現在地で再整備が行なわれきましたが、一九九九年四月の石原知事誕生と軌を一にして、豊洲移転に方向転換。二〇〇一年一二月、第七次市場整備計画では、豊洲移転を正式決定しています。この移転計画には、さまざまな団体が移転反対を表明し、現在に至っています。

ある試算では、築地市場は土地が、七万坪で坪二〇〇〇万円、合計一兆四〇〇〇億円、豊洲は一二万

坪で坪一〇〇万円の、一二〇〇億円で、その差額が一兆二八〇〇億円。築地の土地の利権をめぐる動きも、ささやかれています。

今回の交渉では、昨年一〇月の一五〇〇人が参加した、移転反対デモなどでも明らかのように、「汚染土壌の除去対策は不十分。食の安全・安心は守られない」と指摘、市場関係六団体の最大の水産仲卸組合が、反対しているなど、「市場内の合意形成ができていない」「移転には反対」と主張し、移転を強行しないように申し入れました。

交渉には東京地本役員のほか、「市場を考える会」、仲卸業者などやマスコミも多数参加し、「汚染地になぜ食べ物を扱う市場を移転するのか」「地震による地割れや、液状化で汚染土壌

が地表に出てきたら、市場は閉鎖に追い込まれる。一番困るのは都民、国民だ」などと、批判や移転反対の声があがりました。

豊洲移転反対、組織化で共同宣伝行動



全国一般東京と、東京中央市場労組（東中労）による共同宣伝行動が一二月九日、年の暮れで賑わう築地市場内で、二六名の参加で取り組まれ、市場の豊洲移転反対と、東中労の組織拡大を訴えました。

「移転問題」への関心は高いのか、二千部用意した宣伝物も二時間弱でなくなりました。



改悪・労働 最賃法制 、職場・地 って闘おう

私たちを取り巻く情勢のポイント

- 構造改革のもとで、労働者、国民には「格差と貧困」の拡大で生活破壊、一方で大企業は最高益
- アメリカ力追従の憲法違反のイラク派兵と再延長、防衛省法の成立と、憲法改悪の動きの強まり
- 教育基本法改悪の強行で、国家権力の教育への介入
- 市場原理主義によるグローバル化とWTO体制の矛盾の拡大
- 益々深刻になる倒産、失業、そして暮らし、不安定雇用の増大
- 賃金破壊、雇用破壊を進める政府・財界（日本経団連）
- 日米財界の意向を受けて、解雇自由・労働時間法制解体の、労働契約法制改悪の動き
- 社会保障全面改悪と消費税等増税による国民に対する痛み

○七年春闘は、貧困と格差の打開、労働契約法制改悪阻止と、全国最賃制確立(法制化)の運動を

私たちが全国一般東京地本は、国民に痛みを押しつけ、犠牲を強いるだけの自公連立政権による構造改革に対して、政治的にも経済的にも危機的な情勢を打開し、国民の生活や権利、平和・民主主義などを守っていくこと、その大元である社会や経済、政治の仕組みを変えていくために、職場から

反撃し、国民諸階層との共同の運動を提起し、本来の果たすべき労働組合の姿を追求してきました。そのなかで、「事業の困難を引き起こしている根本原因」に迫った闘いを展開してきました。また、憲法改悪反対・教育基本法改悪反対の運動とともに、秋季年末闘争では労働法制改悪の動きに対して、継続的な労基署・厚労省要請行動や宣伝行動と、全ての労働者の統一賃金闘争の基礎であり、国民生活

主な行動予定

- 1月9日 「新春一斉宣伝行動」
- 1月10日 2007年東京地本旗開き(全労連会館)
- 1月18日 日本経団連包囲行動
- 1月29日 春闘共闘・春闘勝利総決起集会
- 2月初旬 自治体キャラバンパートⅢ(1/29、1/30、2/2、2/5、2/6)
- 2月12日 2.12トヨタ総行動
- 2月中旬 東京地本春闘討論集会
- 2月18日 一般合同労組春闘討論集会(日本橋会館)
- 3月6日 「パート」「青年」「女性」中央行動
- 3月15日 全国統一行動(東京地本第一次統一行動)
- 4月12日 全労連統一行動(東京地本第二次統一行動)(行動等は、今後具体化していきます)
- 4月8日 都知事選
- 4月22日 統一地方選挙
- ◇要求提出 2月23日迄
- ◇回答指定 3月9日
- ◇第12回組織拡大月間 4月1日～5月31日

の最低限保障(ナショナルミニマム)の基軸をなす、「全国一律最低賃金制の実現(法制化)をめざす」運動や闘いを、職場から地域から進めてきました。

これらの運動や闘いを労働組合に結集する仲間だけでなく、業者、農民、年金

者など、国民の諸階層との交流や、行動を通じて追求してきました。

こうした私たち東京地本の闘いは、職場を激励し、さらには職場からの闘いが、地域への共闘に広がり、今目的な情勢のなかで重要となつていきます。

なつていますが、私たちの闘いによって、阻止することは可能です。また、最賃法改正の動きも進んでおり、私たちが東京地本では労働組合側からの法案づくりの取り組みを行っています。さらに、憲法改悪への道を開く、国民投票法も継続審議となつていきます。○七年春闘は、平和と民主主義、労働者の生活と権利が脅かされる事態となつていながら、本来の役割、存在を発揮する闘いであり、組合員が主人公となり、「寄つて集つて」闘いを進めましょう。

東京地本の闘いの原点、「職場から、地域に打って出て、国民共同の闘い」を行おう

厳しいから籠もるのではなく、厳しいから打って出る、攻撃があるから引くのではなく、攻撃に対してはみんな反撃していくこと、さらに労働者・労働組合だけでなく国民諸階層との共同の闘いは、全国一般の闘いによって、危機的な情勢

を打開してきたことを、私たちは確信をもっています。教育基本法の改悪が強行されましたが、○七年春闘は、私たちが労働者にとって極めて重大な労働法制改悪が、通常国会で上程予定に

1007春闘、闘いの10のキーワード
全国一般東京地本は、「憲法改悪阻止のために草の根



日本と私たちの未来を見すえて、憲法契約法制改悪阻止の闘い、と全国一律化の闘いを軸に、格差と貧困をなくし域から、国民諸階層の共同で寄って集

運動の展開」「問題や課題、危機の原因の追求」、「多面的な要求で争議権の確立」、「統一申入書の展開」、「統一行動への積極的な参加」
 「すべての争議の解決を迫る闘いの追求」を闘いの基調として、〇七春闘を次の一〇のキーワードのもとに、闘いを進めます。

基本的な運動と中心的な要求・課題の追求

- 私たちは、(1)憲法改悪阻止のために、草の根の闘い、(2)低収入・低所得・低賃金労働者に焦点をあてた、本格的な統一賃金闘争を前進、(3)全国最賃制確立を軸として、国民諸階層との共同の闘いの展開、(4)職場、雇用そして生活を守るための団結づくり、(5)各職場が持つ弱点を克服し、組織強化・拡大運動、(6)東京春闘共闘・東京地評、地域労連などとの共同を進め、次の具体的な要求・課題を追求します。
- ① イラク戦争・派兵に反対

2007春闘・闘いの10のキーワード

- ① 憲法改悪反対、国民投票法案反対の闘い、自衛隊のイラクからの即時撤退、有事法制廃棄をめざす闘いを進めます。
- ② ナショナル・ミニマムの軸となる「全国全産業一律最低賃金制」法制化をめざして、国民諸階層と共同を推進します。
- ③ 「労働時間法制の規制緩和」及び「解雇自由」に反対し、労働者の権利擁護に役立つ「働くルールの確立」を求め、最重点課題として闘いを進めます。
- ④ 自公連立政権による「構造改革」とアメリカ追随のグローバル化を許さず、政治、経済、社会の仕組みを変えていく。
- ⑤ 職場で起こっている問題や課題の原因、背景に迫る闘いをいっそう進めます。
- ⑥ 政治革新をめざし、都知事選、統一地方選挙、参議院選挙に勝利する闘いを進めます。
- ⑦ 企業の社会的責任を追及し、大企業の横暴を規制する闘いを行っていきます。
- ⑧ 低収入・低所得者・低賃金労働者に焦点をあてた最賃協定化などの低賃金引き上げを柱に、統一賃金闘争を前進させる
- ⑨ 東京地本はじめすべての争議の解決を迫り、争議勝利をめざす
- ⑩ 困難から目をそらさず、職場から、地域に打って出て地域春闘に結集し「寄って集って」闘いを進めます。

- ② 「健康で文化的生活を可能にしていく、ナショナルミニマムの確立」と、その基軸としての全国全産業一律最低賃金制確立（法制化）の、運動を進めます。
 - ③ 労働法制改悪に反対し、違法労働を規制し、労働者の権利確立のための運動を進めます。
 - ④ 規制緩和に反対し、大企業の横暴を規制し、中
 - ⑤ 首切り「合理化」、雇用と権利を奪う「工場移転」・「分社化」「企業分割」、指名解雇に反対し、人間らしい生活を送り、経済の民主的発展を進めるために、解雇規制の法制化、労働時間の短縮、サービス残業規制をめざします。
 - ⑥ 組織の強化・拡大をめざ
 - ⑦ 昭和ゴム、ヒルトン、森永京北、観光汽船、日本メーロオーダー、城南食糧、つかれ酢など、すべての地本争議の勝利をめざし、国鉄闘争・明治乳業、センチュリー証券争議など、重要争議の全面支援を行います。
 - ⑧ 労働基準法の改悪を許さず、男女同一賃金確立、パート労働者の均等待遇・定年（雇用）延長など権利の確立。
- 小企業を守るために、国に「中小企業の抜本的発展の政策の確立と、それを責任をもって進めさせる」運動を、地域の業者などとともに取り組みます。
- します。特に4月、5月に組織拡大月間を設定し、職場の団結を強め、拡大運動を展開します。

船の安全と安心、職場の公平と公正をめざして

東京都観光汽船分会支援共闘会議(準備会)結成さる



不当処分と闘う田久保船長

一月二七日、浜松町海員会館において、観光汽船の船の安全と安心、職場の公平と公正をめざす支援共闘会議(準備会)が開催され参加者全員の拍手と共に決意決定されました。当日は東京地評副議長の伊藤潤

一氏、東京港湾労働協議長の川内勝義氏、全国一般東京地本中央執行委員長の室井清氏等が忙しい中、時間を割いて参加してくれました。当日の参加人数は三九

観光汽船分会員は、田久保船長不当処分の撤回・不公平な評価型賃金制の強引な導入。安全運行に関する要求について、闘って行きま

東京都観光汽船分会 支援共闘会議役員

(11月30日現在)

共闘会議議長 伊藤潤一氏
(東京地評副議長)

副議長 川内勝義氏
(東京港湾労働協議長)

同 室井清氏
(東京地本中央執行委員長)

同 梶哲弘氏
(一般合同労働書記長)

書記長 森治美氏
(東京地本書記次長)



一時金カット・団交拒否に 都労委へ救済申し立て

健康を増進するための酢を販売する「つかれ酢本舗」に働く糸数幸枝さんに対する

支部は、東京都労働委員会に「つかれ酢本舗」に対する

つかれ酢本舗

糸数さん

る、不当労働行為救済申し立てを一月二〇日に行いました。

①配転辞令並びに〇六年度賃金に関する団交拒否をするな
②〇五年並びに〇六年夏季一時金のカット分を支払え
として、一般合同労働組医業

多くの皆さんのご支援により、会社側に不当な指導を行なってきた、社会保険



労務士、弁護士を排除しての、粘り強い交渉を行ってききましたが、団体交渉の形骸化や拒否が続く、団体交渉を開いても、まともな対応を行わず、勝手に一時金

をカットして支払ってくるなど、余りにも対応が酷いため、救済申し立てを行いました。

糸数幸枝さんは、昨年五月に組合加盟後、一年目に一般合同の執行委員に立候補し、多くの行動に積極的に参加しており、他の争議団支援活動も行うなど、多くの仲間からの共感も得ながら、活動を行っております。

今後もお支援をお願い致します。

全労連・全国一般東京地本 「2007年新春旗開き」のご案内

日時：2007年1月10日(水)
午後6:30より

場所：全労連会館
アトラクション

唐土久美子さん・合唱団
「ノリコ」出張決定

米軍基地再編強化反対！ 日本から米軍基地をなくそう！

2006
日本平和大会in岩国

一二月八日から一〇日にかけて、山口県岩国市で、二〇〇六日本平和大会が開催されました。全国から一五〇〇名を超える人々が集まり、米軍基地撤去、基地再編強化反対の声を、大きく響かせました。

初日は、午後からブレ企画として、呉の軍港見学を行いました。第二次大戦中、戦艦大和を建造したことで有名な呉の軍港は、現在海上自衛隊基地として使われており、一隻数百億円もする軍艦が、ところ狭しと並んでいました。基地見学の後、岩国の市民会館ホールに場所を移して、開会総会が開催されました。ここには、海外からの来賓として、米海兵隊の一部が移転する先である、グアムの人が招かれており、「日本にも、沖縄にも、グアムにも米軍



基地はいらない」と連帯挨拶されていました。

二日目はいくつかの場所に分かれ、分科会が持たれました。それぞれの分科会で、熱心な討論がなされ、各地の経験と運動の交流がなされました。

最終日は開会総会と同じ場所で、閉会総会が開かれました。総会では、日本平和委員会事務局長が、六つの行動提起を行い、閉会后参加者全員で、会場から岩国駅まで「基地撤去・米軍基地再編強化反対」を掲げ、パレードを行いました。

全労連・全国一般東京地本、都知事選で吉田万三さんの推薦を決定

吉田万三さんとともに 東京を変えよう



一二月六日、「①都民に あたたかい、安心してくらせる東京②みどりと環境優先、安全で住み続けられる街・東京、③都民が平和でのびのびと、働き学ぶことのできる東京」の大きな三つの目標で共同を広げ、都政の転換をめざして、都知事選挙に立候補することを決意した、吉田万三さんが東京地本事務所を訪問、室井委員長に支援を要請されました。全労連・全国一般東

京地本は、これを受けて同日の地本執行委員会で、「東京都知事選挙で、吉田万三さんを推薦」することを決定しました。

推薦書

東京都知事選挙で、吉田万三さんを推薦いたします。

2007年 十二月 六日

全労連 全国一般分科会東京地本
中央執行委員長 室井 隆

東京都知事選挙本部
〒100-0001 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL 3366-5500 FAX 3366-5501

プロフィール

1947年、東京都目黒区生まれ。
北海道大学歯学部卒。大田病院歯科、八丈島歯科開設などを経て、足立区に蒲原歯科開設。訪問歯科診療に先駆的にとりくむ。
1996年9月から99年6月まで東京都足立区長。前蒲原歯科診療所長。現在東京医民連会長